

リスク管理

市民にも関係する地域課題の解決に大いに効果を発揮するのが、政策立案過程への「市民参画の拡大」である。市民参画への取り組みは以前から行われているが、意思決定を含む重要な場面への関与という面ではまだ不十分な状況である。

行政側で立案された政策が、必ずしも効果的ではない、あるいは多数の市民のニーズに沿ったものではない、という不満が高まっている。しかし、行政に万能を期待することにも限界がある。現状の政策立案の仕組みのままでは、市民の居住性に対する満足度が低下する、あるいは公的課題への無関心が拡大するなどの懸念があり、コミュニケーションにとっても大きなリスクとなる。

リスクマネジメント

ABC

市民参画と地域の解決能力

市民と行政、協働の場拡大を

とは言え、かつての一方的な意見聴取だけの方式から、市民会議等と呼ばれる意見交換の場など、市民の「参画度」が高まっていることは、望ましいことである。また自治体の中には、

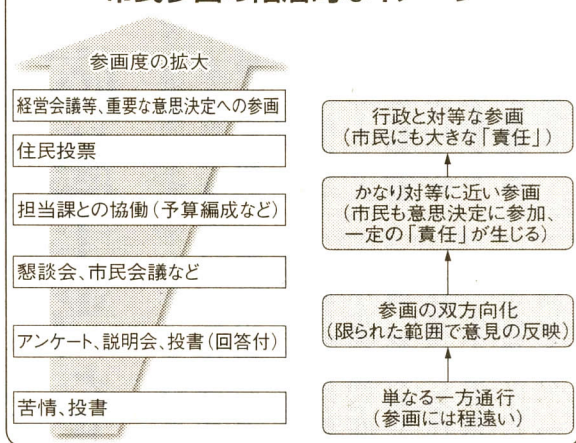
公募された市民が、財政担当者や協働して予算編成の一部を担うという仕組みを採用する例も見られるようになった。今後、これをさらに発展させて、行政の主要な意思決定の場（企業で言えば、経営会議に類する場）に市民代表に参加してもらうことも、考えていくべきかと思われる。

例えば、昨今、注目されている教育問題は、世に共通する社会的課題という性格のものであり、特定の主体だけに責任があるというものではない。市民対行政の構図を、「市民と行政が協力して社会的課題に立ち向かう」に変えることにより、真の解決につながるのである。自治体の政策には、唯一無二の「正解」が存在するケースの方がむしろ珍しい。したがって市民が参画する協働の場を拡大し、より望ましい解、より多くの人が納得できる解を目指すことにより、誰もが満足できるリスクの少ないコミュニケーションの将来が開かれるのである。

(日本総合研究所)

総合研究部門 山本 辰久 (主任研究員)

市民参画の階層的なイメージ



は、経営会議に類する場）に市民代表に参加してもらうことも、考えていくべきかと思われる。住民投票も効果的な参画手法である。市町村合併ブームの際、各地で行われたことが記憶に新しいが、真に必要な課題において、もっと活用されるべきだ。米国では、主要な国政選挙と同時に、州・市レベルの多くの住民投票を実施するのが当たり前となっており、有権者が参画し、是々非々で判断する能力を高める良い機会となっている。市民参画の拡大は、市民にとっても、自らの問題解決能力の向上につながる。勝手に不満をぶつけるだけでは何の解決にもならない。市民側も、

自分たちだったらどう取り組むか、という姿勢が今後さらに必要だ。